

IS-LMのどこがケインズ的でないか —スラッファを媒介にした説明—

岡敏弘 (福井県立大学経済学部)

2008年11月29日 経済学史学会関西部会 (京都大学)

IS-LMがケインズの体系をよく表しているかどうかという古い問題

- ポスト・ケインジアン批判はあまり説得力がない。
- にもかかわらずケインズの中にIS-LMに包摂されないものがある。
- ヒックス『価値と資本』の中にIS-LMと相容れない記述がある。

この報告で

- 自己利子率をめぐる、ケインズの議論とスラッファの議論を比較し、
- その同一性と差異とを特定することを通じて、
- 一般均衡の特殊ケースと捉えられるIS-LMでは捉えられないケインズ理論の側面を明らかにする。

このように捉えることによつてのみ、パシネッティの言うケインズ革命の継続への基礎が与えられ、ヒックスの『価値と資本』の意味もわかり、貨幣賃金の硬直性に失業の原因を帰する、ヒックス的ケインズ理解を脱することができる。

ヒックス 1937, 1957, 1980-1 から、IS-LM のまとめ

ヒックスは初め (1937)、古典派を

$$M = kY, \quad I(r) = S(r, Y)$$

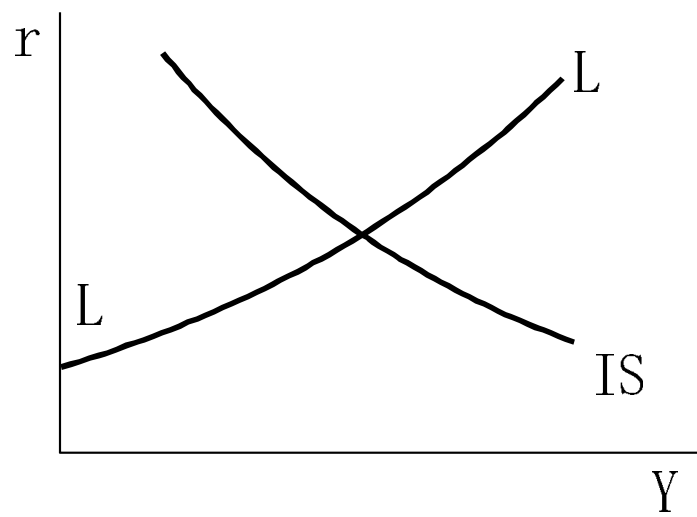
と表現し、ケインズを

$$M = L(r), \quad I(r) = S(Y)$$

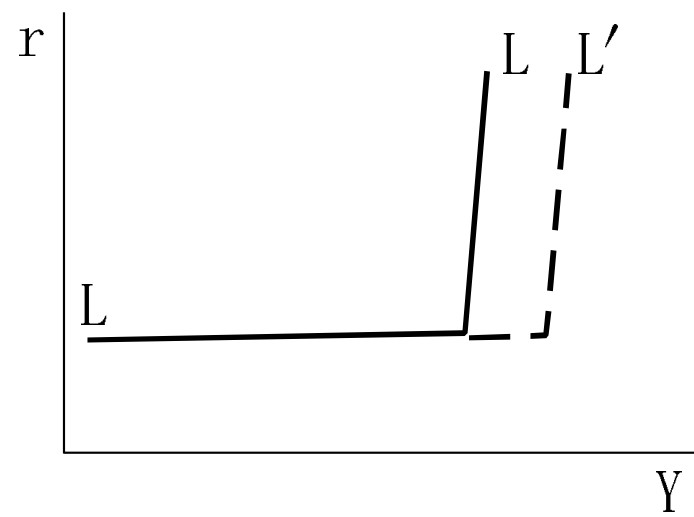
と表現し、第 1 式の違いに両者の本質を見た。そして、両者を両極として含む一般的体系として

$$M = L(r, Y), \quad I(r) = S(r, Y)$$

を示し、これこそ「一般理論」だと言った。これが IS-LL 枠組である。

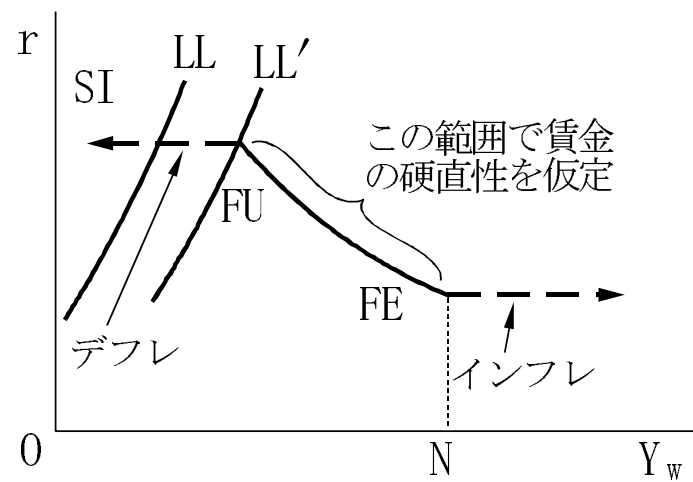
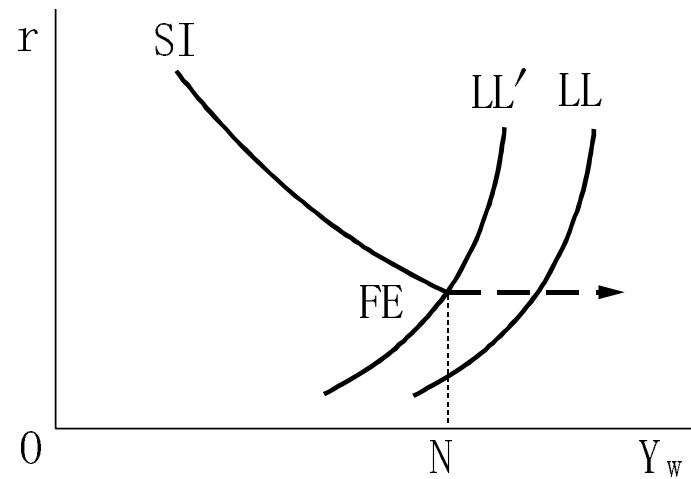
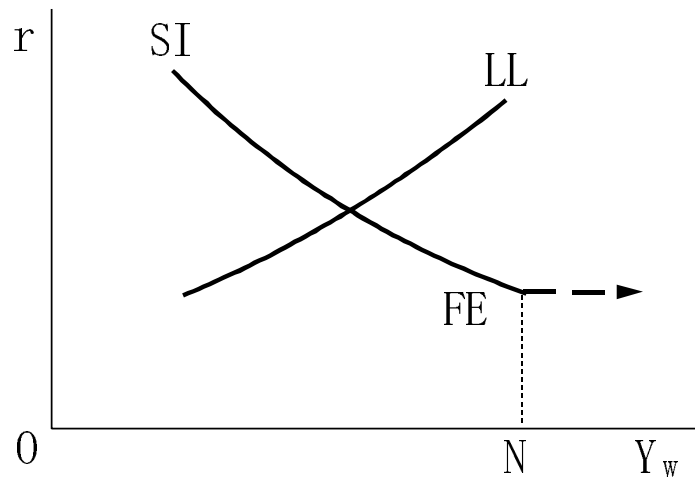


ヒックスの「一般理論」体系

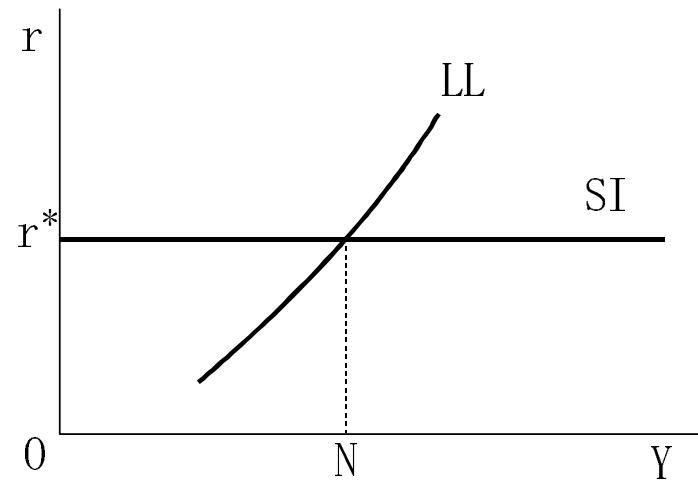
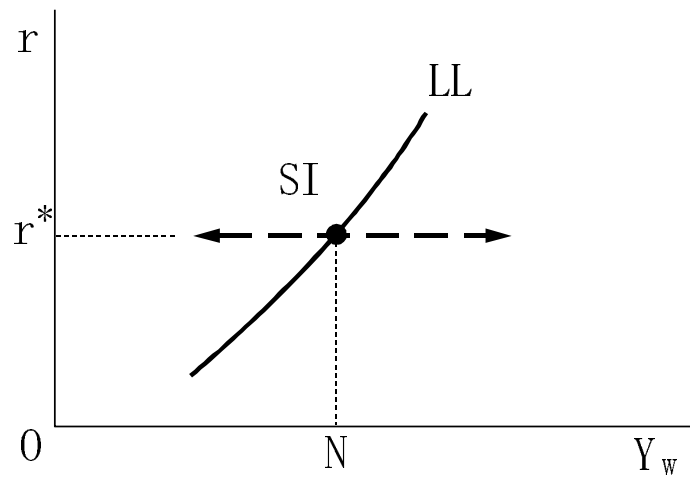


「特殊ケース」の説明

ヒックス(1957)「古典派再論」(1)



ヒックス(1957)「古典派再論」(2)



これが古典派の「長期完全均衡」。ここでは、「生産性と儉約と」によって利子率が決まる (Hicks 1957)。

ヒックス「IS-LM: 1つの説明」

労働、財、貨幣、債券の4つの商品からなる一般均衡。労働、財の価格をそれぞれ w, p 、利子率を r とすると、

$$\begin{cases} E_L(w, p, r) = 0 \\ E_G(w, p, r) = 0 \\ E_M(w, p, r) = 0 \\ E_B(w, p, r) = 0 \end{cases}$$

E_L, E_G, E_M, E_B はそれぞれ、労働、財、貨幣、債券の超過需要。収支均衡条件から、 $wE_L + pE_G + E_M + E_B = 0$ だから、3本の独立な方程式が3つの変数の値を決定する。

第1式と第2式と(実物)で、 $p/w, r$ が決まり、第3式で物価水準 p (または w) が決まる——二分法。

貨幣賃金が硬直的になると、労働需要を D_L として

$$\begin{cases} D_L = f(p/\bar{w}, r) \\ E_G(D_L, p/\bar{w}, r) = 0 \\ E_M(D_L, p/\bar{w}, r) = 0 \\ E_B(D_L, p/\bar{w}, r) = 0 \end{cases}$$

労働需要が相対価格だけの関数なら $D_L = f(p/\bar{w})$ 。財の供給が D_L の増加関数、財の需要が投資と消費とから成り、消費が財の供給の増加関数、投資が利子率の減少関数とすると、第2式は

$$E_G(D_L, r) = 0$$

貨幣需要が財の供給量と利子率の関数とすると、第3式も

$$E_M(D_L, r) = 0$$

これはIS-LM体系。

ヒックス(1939)『価値と資本』

- 流動性選好説と貸付資金需給説とは同じものである。両者は、収支均衡から1つの式が独立でなくなるという事情の下で、どの式を消去するかだけの違いである。
- 生産性と儉約とによって利子率が決まるとする利子理論(生産性・儉約説)は前二者とは異なる理論である。
- 流動性選好説または貸付資金需給説と、生産性・儉約説とは、どちらかが正しければどちらかが間違っている。
- 流動性選好説または貸付資金需給説が正しいことを示唆している。

IS-LM および利子論をめぐるヒックスの見解(まとめ)

- ヒックスがIS-LMを棄てるときは、ケインズをも棄てる。
- 短期古典派はケインズと同じであり、IS-LMによって表される。
- 古典派の長期完全均衡は1点に収縮したIS曲線によって表現される。
- 一般均衡体系で貨幣賃金を固定するとIS-LMになる。
- ケインズの特殊ケースは水平のLM曲線によって表され、流動性の罫がその原因である。

ハロッドの利子論

- ハロッドはヒックスのIS-LM枠組と同じものを提出した (Harrod 1937, Young 1987)。
- ケインズと伝統的理論との間に、一般的理論においては差がない。ケインズがやったことはショート・カットの革命である。(Harrod 1937 in 1972, p.238)
- 古典派の間違いは雇用が変化しうることを無視したことだけだ。もし雇用が一定なら、古典派の利子論は正しい(ケインズへの手紙 1935年8月30日 Keynes 1973a pp.553-554)。
- 流動性選好だけでは利子率が決まらない。貯蓄 = 投資も必要だ。(ibid.)
- ケインズの雇用理論あればこそ、所得が変わりうるのもあって、雇用理論の違う古典派では所得は一定。ケインズは雇用理論でだけ古典派を攻撃すべきだ。(9月20日の手紙 *ibid.*, 560) しかし...
- 労働供給は労働の売られる条件に依存する。労働契約は物価水準によらず、貨幣額で固定される。物価変動に際して実質賃金を一定に保つ仕組みはない。このことから労働供給表に非決定性が生じる。(Harrod 1937 in 1972, pp.244-245)

IS-LM と利子論についてのまとめ

- IS-LMの利点は、特定の利子論が間違っているとか正しいとかいうことの意味を明瞭にしてくれることにある—間違っているのか、無力になっているのか—。
- IS上のどこでも、生産性・倏約説が成り立っている。
 - 貯蓄の大きさが利子率に依存するかどうかはどうでもよい。
 - 投資が利子率の減少関数である限り、IS曲線上で、投資と貯蓄とを等しくするように利子率が決まっていると言ってよい。
- 他方、LM曲線上のどこでも、流動性選好説が成り立っている。
- したがって、その交点では両説が成り立っている。
- 完全雇用や長期完全均衡の時だけに生産性・倏約説が成り立つというのではない。
- 逆に、完全雇用や長期完全均衡でも、流動性選好説は成り立っている。
- ただし、長期完全均衡では、利子率決定において流動性選好は無力になっている。利子率は他の関係によって独立に決まり、流動性選好がそれを満たすように貨幣市場は従属的に動く。

疑問

- 『価値と資本』では、なぜ、流動性選好説(または貸付資金需給説)と生産性・倅約説とが相容れないと言ったのか。
- 長期完全均衡で流動性選好説が無力になったのと同様の意味で、生産性・倅約説が無力になるのはどんな時か。

第2の疑問について

- 生産性・儉約説が無力になるとは、投資 = 貯蓄という条件が、利子率決定において従属的になることである。
- IS-LMの中で考える限り、その可能性は2つ。
 - － IS曲線が垂直になる。
 - － LM曲線が水平になる。
- 垂直のISは、貯蓄も投資も利子率の関数でない場合に起こる。
 - － ケインズは、そうだとも言えるし、そうでないとも言える。
 - － 利子は待忍への報酬ではありえないと言う (Keynes 1936, p.167) と同時に、消費性向が利子率に依存する可能性を否定しない (*ibid.*, pp.93,178)。
 - － 投資が利子率にあまり反応しないとも言う (*ibid.*, p.164) が、明らかに利子率の減少関数だと述べているところは多数ある。
 - － しかし、利子率の様々な値に異なった雇用水準が対応すると明言している (*ibid.*, p.242) のだから、垂直のISというのはケインズの解釈としては無理があるだろう。

水平のLMを根拠づけるものは多数ある。

- 「貨幣の限界効率がそれ自身の要因で決まり、他の資産の限界効率がそれに等しくなるように物価が動く」(Keynes 1937b in 1973b, p.103)
- 「利子率は貨幣現象である。」(Keynes 1937a in 1973b, p.206)
- ハロッドもまた、「ケインズは一貫して利子率は流動性選好と貨幣量とによって、それだけによって決まり、投資需要曲線の右方シフトは、利子率への直接の影響を持たないと主張している。」(ホートリーへの手紙 Young 1987, p.136)と。
- パシネッティも、「利子率が投資の量を決め、投資の最後の単位の限界効率がどの水準になるかを定めるのであって、逆ではないというのがケインズ理論だ」(Pasinetti 1997, p.208)
- 菱山泉も、資本の限界効率が貨幣利子率に「調整されるのであってその逆ではないという、『一般理論』におけるケインズの均衡条件の1つは、スラフアの接近法の、ケインズ自身の流儀に適った解法といえるかもしれない。」(菱山1993、78,79頁)

水平のLMに近い記述

- 利子率は「高度に慣行的な現象である。」(Keynes 1936, p.203)
 - 所得変化の利子率への影響は、慣行的な利子率水準からの比較的微小な変動の原因としてのみ捉えられている (*ibid.*, p.204)。
 - 貨幣当局が短期債権しか売買の対象にしない、つまり短期利子率だけを制御しようとすることは、長期利子率が慣行によって高い水準にとどまる可能性を強めると捉えられている (*ibid.*, p.206)。
 - 流動性選好が絶対的になり、利子率が下がらない可能性 (*ibid.*, p.207)。
- 「投資誘因が増加するとき、適切な貨幣政策が採られなければ利子率は上昇するだろうが、利子率は上昇する必要がない。」(ヒックスへの手紙 1937年3月31日 Keynes 1973a, pp.79-81)
- 「保蔵量は、銀行が、活動貨幣量の変化を打ち消すのに必要な量を超えて資産を購入しようとするかしないかによって決まる。もし銀行が貨幣量を維持しようとするれば、大衆の保蔵性向の上昇は利子率を上げる。」(Keynes 1937a in 1973b, pp.213-214)

右上がりLMの根拠

- $M = M_1 + M_2 = L_1(Y) + L_2(r)$ (Keynes 1936, p.199)
- $L_1(kI) + L_2(r) = M$ と書けるのだから、資本の限界効率が変化して I が変われば、当然 r が動かなければならない(ホートリーのハロッドへの手紙 1951年5月30日、Young 1987, pp.132-133)。
- 「流動性選好と貨幣量はLM曲線を与えるのみで、それだけでは利子率が決まらないのだが、ケインズはそれを指摘しなかった。」(Hansen 1953, p.147)

むしろケインズ批判としての水平のLM

- カルドア「不幸にも、ケインズは、数量説を棄てるのでなく、その修正版を出した。つまり、 $M = k(r)Y$ で k が Y から独立だと思わせた。信用貨幣制度では銀行信用の拡大とともに貨幣が生まれ、公衆が貨幣を欲しくなると、貨幣は消滅する。貨幣供給曲線は水平である。 $r = \bar{r}$ 。」(Kaldor 1986, pp.21-24)(筆者要約)
- スラッフア
 - － 「低利子率が貨幣量増加の原因である。貸付の供給ではなく需要(つまり借り手の行動)に着目すると、利子率を下げないと多くの貨幣を供給できない。なぜなら、借り手は、低利でなければ借入資金の有利な用途を見出せないからである。そして、利子率は資金の貸し手の行動に影響しない。」(Ranchetti 2001, p. 322)
 - － 菱山泉は、1969年から70年にかけて、ケンブリッジでスラッフアから、「流動性選好曲線が個々人の主観的評価に基づいているから、確実な基礎に立っているとは思われない」という評価を聞いた。また、利子率決定についてのスラッフアの所説は、「銀行組織が任意の期間、任意の水準に利子率を決定し、これを維持しうる力をもつと見なしたヴィクセルないしは『貨幣論』のケインズの想定に近しいものだ(菱山1993、117頁)。

所得の貨幣需要への反作用の指摘へのパシネッティの反論

- M_1 は、取引需要と予備的需要を満たすべく、中央銀行が Y に比例して発行しようという意味で「内生的」貨幣と呼んでよい。中央銀行の裁量が働くのは $M_2 = L_2(r)$ であり、利子率決定に関係するのはこれ。貨幣政策における重要な「独立」変数は M_2 、つまり、中央銀行が取引需要と予備的需要を満たした後に発行しようとする貨幣量である。(Pasinetti 1997, pp.215-216)
—これは、貨幣量を、 M_1 と M_2 とに分けて、後者だけを独立に中央銀行が制御できるかのように言っている。それは實際上利子率を制御するのと同じだから、内生的貨幣供給論と同じことになる。

内生的貨幣供給は、水平のLM曲線の有力な根拠である。

- 現実に基礎をもつ。中央銀行が利率を制御するのに比べて、貨幣量を制御するのははるかに難しい。
- そして、LMが水平なら、IS-LM枠組は不要になる。
- パシネッティの言うように、利率 投資 所得 雇用という因果連鎖で考えることができ、同時決定体系は必要なくなる。
- 必要もない一般的な同時決定体系を持つことによって現実を見誤るくらいなら、それを持たない方がいい。

にもかかわらず、ヒックスなら、そんなことなら考慮済みだと言うだろう。

- ケインズのケインズにしかない特徴は水平のLL曲線であり、それは流動性の罫によって生じる。(Hicks 1957 in 1967, p.153)
- ヴィクセルは、ケインズと違う意味で水平のLL曲線を仮定していた。銀行組織がそのように行動するからである。(ibid.)

単にLMが水平だということに収まりきれないケインズ利子論の特徴はないのか。

「利子率の理論」(1937)と「雇用の一般理論」(1937)

- 「利子率の理論」

- ー ケインズ理論が伝統的理論とどこで分かれるかを簡潔に新しい視点で述べた。
- ー 伝統的理論にもケインズ理論にも共通していること。
 - (1) 利子は現在の貨幣が将来の貨幣に対して持つ打歩であり、限界保蔵選好の尺度であり、貨幣で表した貨幣の限界効率を測る。
 - (2) 貨幣以外のどの資産もそれ自身で表した限界効率をもつ。その資産の現在と将来の価格がわかれば、貨幣で表したその資産の限界効率が決まる。
 - (3) 均衡において、ある共通単位(例えば貨幣)で表したあらゆる資産の限界効率が等しくなる。
 - (4) 貨幣利子率で計算された資産Aの需要価格がその供給価格よりも低くなければ、Aへの投資が起こる。需要価格 = 供給価格で投資は均衡に達する。
- ー ここから伝統的理論は、(5) 貨幣の限界効率はその量から独立であり、(6) 投資の大きさは産出物の供給の弾力性がゼロになるまで均衡に至らない、と仮定する。

- 「利子率の理論」(続き)

- ケインズ理論では、(5)* 貨幣の限界効率も、他の資産と同じように、貨幣量に依存し、(6)* 投資は、産出物の供給の弾力性がゼロになる前に均衡に達する。
- (5)から、伝統的理論では、外から与えなければ貨幣利子率は決まらないが、(6)を満たす資本資産の限界効率に等しくそれは決まる。
- (5)は「確定的で不変の予想が長く続き、過去の予想の名残が存在しない長期均衡でしか成り立たない。
- だから、伝統的利子論は失業や景気循環といった問題ばかりでなく、通常の生活のあらゆる問題に適用できない。利子率と限界効率はともに現実の予想の不確実な性格に関係している。
- 伝統的経済学は、完全雇用で懐疑や変動が取り除かれた世界に関わっており、例えば、資本ストックの量が変わらず新投資がゼロである定常状態にはよく当てはまる。
- 保蔵性向の弾力性と産出の弾力性が価格安定の基礎であって、それらの弾力性がゼロになれば、諸価格と賃金は貨幣量の変化にただちに反応して変化する。

- 「雇用の一般理論」
 - 自分の言う「不確実性」とは、確率によって表されるものではなく、欧州戦争の可能性、20年後の銅の価格や利子率、新発明の陳腐化の可能性、1970年の社会体制における私的財産所有者の地位などの不確実性である。(Keynes 1937c in 1973b, pp.113-114)
 - 我々が貨幣で富を持つとうとする傾向こそ、将来についての計算への不信のバロメーターである。(ibid., p.116)
 - もしも不確実性がなく、したがって貨幣需要が利子率に対して非弾力的になれば、貨幣賃金のわずかな下落が利子率の急激な低下をもたらし、したがって、完全雇用に対応する所得水準はただちに実現されるだろう (ibid., p.119)
- ケインズにおいて利子理論と雇用理論とは一体のものであり、両者に不確実性が関わっている。
- 利子率と限界効率はともに不確実性に関係しているというが、その関係の仕方が「利子率の理論」の基になっている『一般理論』17章「利子と貨幣の基本的性質」から見えてくる。

自己利子率

- 商品の現物価格と先物価格とをそれぞれ p_s, p_f 、貨幣利子率を r とすると、その商品の自己利子率は

$$1 - \frac{p_f}{p_s} + r$$

- 商品または資本資産の、それ自身によって測られた収益率を q 、持越費用を c 、流動性打歩を l とすると、その商品の自己利子率は

$$q - c + l$$

- 商品または資本資産の、貨幣で表した価値の増加率を a とすると、貨幣以外の商品の流動性打歩はほとんどゼロだから、均衡において

$$q - c + a = r$$

- その上で、貨幣の特異性を、(1) 持越費用がゼロで、(2) 生産の弾力性がゼロで、(3) 代替の弾力性がゼロだから、その自己利子率が最も緩慢に低下する傾向があるという点に求める。

スラッフアの商品利子率

- ケインズが自己利子率と呼んだ関係を初めて指摘したのはスラッフアだとケインズは書いている (Keynes 1936, p.223)。—「ハイエク博士の貨幣と資本」(Sraffa 1932)
- スラッフア研究者がスラッフアのこの『一般理論』への貢献に注目しないはずはない。
 - 菱山泉(1993)—ハイエク批判を通じてヴィクセル、『貨幣論』のケインズに向けられた批判であった。『一般理論』におけるケインズの均衡はそれへの答えであった。(菱山1993, 78,79頁)
 - 一方、パシネッティは、「ハイエク博士の貨幣と資本」と『一般理論』第17章との関係を全く重視しない。それは「『一般理論』の理論的文脈の中で見ても、その政策的示唆に関係づけようとしても、副次的な側面にすぎない」(Pasinetti 2007, p.164)。

スラッファの商品利子率

- ハイエク批判

- ー 現実利子率 = 貨幣利子率が均衡利子率 = 自然利子率から乖離することが問題だとハイエクは言うが、現実には商品の数だけ「自然」利子率があり、たとえ貨幣がなくても、それらの「自然」利子率が互いに等しくない不均衡状態がありうる。その「自然」利子率とは

$$1 - \frac{p_f}{p_s} + r$$

現物価格が先物価格と異なれば、「自然」利子率は貨幣利子率から乖離する。それらが商品によって不均等に異なれば、諸「自然」利子率は互いに等しくなく、唯一の自然利子率なるものは存在しない。需要変動下ではそうなる。貨幣経済のせいではない。

- ー ハイエクは、成長経済ではヴィクセルの貨幣利子率 = 自然利子率では物価は安定しないと言うが、諸価格が不均等に变化する成長経済で、物価安定と両立する貨幣利子率は物価指数を作る合成商品と同じ数だけある。

菱山(1993)は、これを、貨幣利子率こそ引力の中心にあり、自然利子率がそこに引き寄せられていくという「斬新な発想」と理解し、

- 「彼の議論を押しつめると、外生的に所与の貨幣利子率、つまりは独立変数としての貨幣利子率と相関的に、体系の均衡、具体的には諸商品の相対価格の均衡が存在するわけだから、スラッフアの均衡思想は、その当時の学会全体のムードから余りにも先に行きすぎている。後述するが、ある意味で、こうした彼の均衡の見方を、マクロの立場から吸収していくのは、ただ一人、ケインズだったように思われる。」(菱山1993、78頁)
- ここでスラッフアの均衡と呼ばれているのは、後の『商品による商品の生産』(1960)で描かれる体系である。
- 実は『商品の生産』の均衡が「ハイエク博士の」(1932)の均衡に達するには、時間を通じて価格が維持されるという定常性の仮定が必要である。また、スラッフアは引力の中心に貨幣利子率があるとは言っていない。しかし、ケインズがそのようなものを読みとった可能性はある。

しかし、菱山が見落とした、あるいは言及しない事実がある。

- スラッフアの均衡とケインズの均衡との違いである。
- 菱山が認識した「違い」は、
 - － 「スラッフアによると、1つ1つの利子率に対して、それぞれ、均衡条件を満たす、異なった『相対価格』の体系が存在する。これに対して、ケインズによれば、1つ1つの利子率に対して、経済体系が均衡する、異なった『雇用水準』が存在する。」(菱山1993、97頁)
- ここでは、自然利子率が多数あるということの意味が、スラッフアとケインズとで同じになっているから、なおさら、スラッフアと同じ着想をケインズは採用し、それをスラッフアとは異なったマクロの問題に適用したという印象を強くする。
- しかし、「ハイエク博士の」でスラッフアが指摘した自然利子率の多数性はそれとは違った意味であった。つまり、商品の数だけ自然利子率が存在するという意味。
- 単にミクロとマクロ、あるいは、相対価格体系と雇用水準という対象の違いに、スラッフアとケインズとの違いを見るのではなく、利子率とか貨幣とか均衡といった同じ対象を見るときに、スラッフアとケインズとの間で何が違っているかを追究することが、これまでの議論で欠落している。

- まず、商品の数だけ自然利子率があるという意味での利子率の多数性を、ケインズは受け入れる。つまり自己利子率が商品の数だけある。
- そして、ケインズの「自然利子率」はスラッフアのそれと違って、投資と貯蓄とを等しくする利子率であるが、それが雇用水準に対応して無数に存在する。
- スラッフアの均衡とケインズの均衡との違いはこの先に生じる。
- スラッフアの均衡では、多数ある「自然」利子率(商品利子率)のすべてが貨幣利子率に等しくなる。
- ケインズの均衡では、商品利子率(ケインズの言葉では自己利子率)は、不均等なままである。それが不均等なままでどうして均衡が可能になるか。鍵は、ケインズ独自の概念である「貨幣利子の商品率」にある。ケインズの均衡では、すべての貨幣利子の商品率が貨幣利子の貨幣率に等しくなり、それを通じて、互いに相等しくなる。
- つまり、 $r = q - c - a$ 。
- 自己利子率 $q - c$ はスラッフアの商品利子率 $1 - p_f/p_s + r$ と同じものだから、

$$a = \frac{p_f}{p_s} - 1$$

である。つまり、先物価格が現物価格よりも高い商品の貨幣価値は上昇している。

- ケインズの均衡はこの状態を許容する。スラッフアではこれは明らかに不均衡である。
- ケインズの均衡は、様々な資産(商品)の貨幣利子の商品率が貨幣利子の貨幣率に等しくなるまで、その資産への投資が進められたところで成立するものだが、そのとき、その資産の需給関係、生産にまつわる技術の変化、経済構造の変化に応じて、その資産の将来の予想価格は現在の価格から不均等に乖離している。
- もちろん、収益率 q の中に既にその資産から生み出される財・サービスの将来予想価格が入っているから、資本資産の限界効率(つまり貨幣利子の商品率)は、二重の意味で予想価格の下にある。
- ケインズは、そうした、スラッフアの意味での不均衡の中に均衡を発見した。ここにケインズの独自性がある。
- ケインズは、自身の『貨幣論』での自然利子率がどんな値をとってもそこに1つの均衡があることを発見し、そのことを明記しているが、スラッフアの意味での不均衡の中に均衡を発見したことは書いていない。しかし、この点が、ケインズの体系が一般均衡の特殊ケースではないという理解にとって重要なのである。

スラッファのケインズ批判

- スラッファは『一般理論』に好意的でなかったという言い伝えがある (Ranchetti 2001, p.320)。スラッファのメモがその証拠になるという。
 - (1) 流動性選好について。
 - － 逡減する保蔵の限界効用などというものは存在しない。因果の方向が逆である。利率が低いから貨幣量が増えるのだ。
 - (2) ケインズは商品利率を資本の限界効率と同一視した (*ibid.*, p.322)。
 - － 「諸商品の利率の違いは、諸商品の有利さ (収益率や持越費用や流動性打歩によって定義される) の違いに起因するとケインズは見なし、これらの有利さを商品利率と定義する。しかし、商品利率の商品間の差は、その価格の変化率の差によってのみ生じるのであって、有利さの差によって生じるのではない。」

批判点(2)の続き

- あらゆる資産の中で自己利子率が最も緩慢に低下するものが貨幣であるというケインズの結論が自己矛盾に陥る。すなわち、「自己利子率が決して5%を下回らない商品があって、他の商品の自己利子率は次々に5%を割って低下するとすると、最初の自己利子率が低下しない商品(いわば貨幣)が需要を吸い込む。ケインズの言うとおり、その生産が増やせないとする、他の商品の価格は、最初の自己利子率が低下しない商品(貨幣)で測って低下する。それは、定義により、他のすべての商品の自己利子率が貨幣の自己利子率よりも高くなることを意味する。これは矛盾である。」(筆者要約)と。

ケインズの均衡とスラッファの均衡との違いの認識に基づけば、このスラッファの批判(とランケッティが言うもの)からケインズを救うことができる。

- ケインズの資本の限界効率は、その資産の自己利子率ではなくて、その貨幣利子の商品率であるから、ケインズの均衡においては、まさに、その資産の価格の変化率がゼロでないことによってのみ、貨幣利子率から乖離するのである。
- 貨幣が需要を吸い込み、他の商品の貨幣で測った価格が低下するとき、それらの商品の貨幣利子の商品率が5%にとどまるとすれば、それらの商品の自己利子率はまさに貨幣利子率よりも高くなる。この中に矛盾は全くない。

ケインズの均衡において自己利子率がばらばらであることの意味

- ケインズの均衡では、自己利子率が貨幣利子率に均等化すると多くの人が言う。菱山も、スラッフアも、ランケッティも、自己利子率概念が無駄だからなくしてしまえと言ったバレンズとカスパリ (Barens and Caspari 1997, p.295) も。
- しかし、ケインズの均衡では自己利子率は均等化しない。貨幣利子の商品率が貨幣利子率に等しくなるのである。
- IS 曲線と LM 曲線との交点は、投資 = 貯蓄、かつ貨幣需給均衡をもたらす利子率と所得との組を与える。
- 投資 = 貯蓄は、価格変数である利子率を介して、資本の限界効率 = 貯蓄 (待忍) の限界負効用、あるいは、資本の限界生産力 = 現在消費と将来消費との限界代替率マイナス 1 が実現していることを含むと理解されている。
- しかし、限界生産力や待忍の限界負効用が等しくさせられるべきは、商品利子率である。
- ケインズの均衡において商品利子率が不均等であれば、人々が自分の待忍の限界負効用を一致させるべき価格はない。

- 社会には貨幣利子率が存在するが、それを限界生産力や待忍の限界負効用といった自然的所与に結びつけることができない。
- 一般均衡論の根底に、諸価格を、限界生産力や限界効用（もしくは限界代替率）といった、体系外で与えられる自然的所与に結びつけるというビジョンがある。それがあからこそ厚生経済学が成り立つ。
- ケインズの均衡はそうした結び付けを否定する。
- スラッフアの不均衡の中にある種の均衡を見出すことによってそれが可能になった。
- IS 曲線上において確かに投資 = 貯蓄だが、曲線上において経済は変動の中にあり、ある種の商品の数量は増加し、ある種の商品の数量は減少し、ある商品の価格は上昇し、ある商品の価格は下落している。それらがどう変化するかは予想によるのみである。
- 資本の限界効率（貨幣利子の商品率）は、予想の中にある頼りないものである。頼りない限界効率が貨幣利子率に一致する傾向によってある種の均衡が生まれるが、その均衡にいかなる自然的所与による意味をも与えることができない。

利子論と雇用理論との一体性

- ヒックスは、貨幣賃金が伸縮的なら、ISは1点に収縮すると言った。
- 他方で、貨幣賃金と諸物価が伸縮的であれば、それらの低下は実質貨幣量を増加させ、利子率を下げて(LMの右方シフトを通じて)、完全雇用が実現する可能性がある。
- 両者の最終状態は同じになっているはずである。
- ケインズは、不確実性がなく貨幣保蔵選好がなければ、貨幣所得のわずかな下落(貨幣賃金の下落を含む)が利子率を十分下げ、ただちに完全雇用状態を実現すると言う(Keynes 1937c in 1973, p.119)。【垂直のLMが大きく右方へシフトするから。】
- そういう特殊ケースでなければ、貨幣賃金の下落は、LMをわずかにシフトさせる間にISを大きくシフトさせ(おそらくは左方に)、雇用の改善に役立たないだろうというのが、ケインズの貨幣賃金変化についての見方である(Keynes 1936, chapter 19)。
- それは、元々ISが、価格変化を含んだ予想に強く依存するものであって初めて、無理のない議論になりうる。
- IS上で自己利子率が不均等であることは、そのことを補強する。

スラッフアのケインズ批判を紹介したランケッティは、スラッフアの批判がロバートソンやホートリーに影響を与え、彼らがスラッフアと同様の批判を行っていると述べている。

- すなわち、「ケインズは利子率決定における資本の限界生産力の影響を追放しようとしたが、資本の限界生産力は貨幣需要という衣の下でひそかに忍び込んだ」と (Ranchetti 2001, p.491)。
- 彼らの批判は、ケインズが限界効用や限界生産力による利子率の決定を否定しようとしたが、否定し切れていないではないかというもので、それはスラッフアの批判と同じだが、彼らがそこから、やはり限界効用と限界生産力とを肯定するのに対して、スラッフアはそれらをとともに否定する方へ行くとランケッティはまとめている (*ibid.*)。
- しかし、ケインズの資本の限界効率には既に限界効用とも限界生産力とも無縁だったのだ。

パシネッティは、ケインズの資本の限界効率が、新古典派の集計的生産関数を前提とした限界生産力とは異なる概念であることを指摘している (Pasinetti 1997, pp.206-207)。

- 資本の限界効率は、新機軸、新市場、新製品についての予想を含む企業家のミクロ概念である (*ibid.*, p.206)。
- 投資が増えると限界効率が下がるのは、要求する限界効率を下げればそれを満たす投資機会が増えるという事情によるのであって、資本集約度とは何の関係もない。
- 新古典派の資本の限界生産力概念への批判は、資本論争のテーマであり、その基礎がスラッフアの『商品の生産』によって与えられたことは周知の事実である。
- ケインズがその武器をまだ持たなかったのだから、ケインズの資本の限界効率が資本の限界生産力と紛らわしくなったのも無理はないとパシネッティは言う (*ibid.*, p.202-204)。
- しかし、そうであれば、「資本の限界効率」ではなく「投資の限界効率」と言うべきだったとパシネッティは言う。【貨幣も含めてのあらゆる資産の有利さを表すのだから「資本の限界効率」でいいと思うが】

- 確かに、『商品の生産』は資本の限界効率概念を限界生産力から解放する。
- つまり、スラッフアの均衡ですら、均衡でありながら、商品が多数あるという事実だけによって、利子率を限界生産力に結びつけることを不可能にする。
- しかし、スラッフアの均衡では、利子率が待忍の限界負効用と結びつかないとは言えない。その結び付けは可能なのである。
- ケインズの均衡は、利子率の待忍の限界負効用への結び付けを不可能にし、限界生産力への結び付けの不可能性を補強する。
- そのことが、「ハイエク博士の」と『一般理論』とを比較することによって見えてくる。
- かくして、ケインズを媒介にして、1932年のスラッフアと1960年のスラッフアとが結びつく。

ヒックス『価値と資本』

- ヒックスは、利子の生産性・儉約説と流動性選好説とが両立せず、一方が正しければ他方は間違っていると述べ、流動性選好論の方が正しいらしいことを示唆した章で、真の利子率は貨幣利子率であると言っている (Hicks 1946, p.159)。
- その根拠となりそうなのは、スラッフアと同様の商品利子率を取り上げ、商品利子率が貨幣利子率に等しくなるのは、商品の現物価格と先物価格とが等しい場合だけだから、商品利子率は重要でなく、貨幣利子率の研究だけを行えばよいと述べている (Hicks 1946, p.142) 事実である。
- ヒックスの一時的均衡では、先物価格と現物価格とが等しくなることは仮定されていない。そのとき、ある商品を今日消費するか1週間後に消費するかについての人々の選択は、それらの価格、すなわち、商品利子率に反映され、逆に人々の選択は、その商品の今日と1週間後との間の限界代替率を、1プラス商品利子率の逆数に等しくするようなものになっているだろう。しかし、貨幣利子率にはそのような意味づけをすることはできない。だから、貨幣利子率については、生産性と儉約とによってそれが決まるという利子理論を退けたと考えれば、つじつまが合う。

パシネッティの「ケインズ革命」

- パシネッティは、ケインズの1932年秋学期の講義タイトル「生産の貨幣理論」こそ、ケインズ革命の性格をよく表していると思なす (Pasinetti 2007, p.24)。
- ケインズ革命の本質は、ワルラス体系の中に数量調整の要素を入れるといったことに矮小化されるものではなく、「純粹交換経済」から「純粹生産経済」へのパラダイム転換として捉えられるべきだ。
- 有効需要の原理は、市場制度や経済主体の行動という層のもっと下にある、産業経済の本質を捉えたものである (*ibid.*, p.15)。
- 革命を完遂するためには、制度や行動の下にある生産経済の基礎的な構造を捉える理論が、まず構築されなければならない。そこでは、生産の技術的構造の基礎の上で、需要の法則や価格の性質が明らかにされる。ケインズの有効需要の原理もその中に位置づけられなければならない (*ibid.*, pp.19-20)。

パシネッティの「ケインズ革命」(続き)

- パシネッティ自身の仕事(Pasinetti, 1981)がその体現。ケインズとスラッファとを等しく重視すれば、そのような体系が出てくるということも納得できる。
- パシネッティは自己利子率を重視しないが、これめぐるスラッファとケインズとの同一性と差異の中に、パシネッティの言う「ケインズ革命」の本質が見えているのではないか。なぜなら、利子率への限界主義的意味づけが不可能であることは、その革命において重要な事実だからである

むすび

- 形の上では、水平のLM曲線が、ケインズの諸側面をよく表現し、かつ、IS-LM枠組を不要にする最有力の仮定である。それは現実に基礎をもちうる。
- しかし、ヒックスの立場に立てば、そんなものは考慮済みで、IS-LMの特殊ケースとなる。
- そう言われてなおIS-LMの枠組を否定するとしたら、仮にその図が描けてその現実対応物があるとしても、ヒックスのように、それを一般均衡の特殊ケースと解釈することはできないとすることによってしかないと思われる。
- ヒックス自身は、「均衡」そのものを否定することによって、IS-LMとともにケインズ理論をも捨て去った。そうではなく、IS-LMによって描かれる現実があるとして、それは、雇用水準の決定という意味での1つの均衡を示しているが、それらの曲線の背後には、流動する不均衡が存在していて、その現実には、それらの曲線に含まれる価格変数を、限界効用とも限界生産力とも結びつけることを不可能にするのだと認識することができるのではなからうか。